

## *I* 調査の概要



## 1. 調査の目的

本調査は、区民の意識や意向、意見、要望などを荒川区として把握し、これらを今後の区政運営に反映させるための基礎資料とするものである。

## 2. 調査の内容

- (1) 居住と生活環境
- (2) 広報活動
- (3) 荒川区の魅力
- (4) 防災対策
- (5) 地域とのつながり・暮らし
- (6) 人権意識
- (7) 区政への関心と要望

## 3. 調査の設計

- (1) 調査区域  
荒川区全域
- (2) 母集団  
荒川区在住の満 18 歳以上の個人（住民基本台帳による）
- (3) 標本数  
3,000 サンプル
- (4) 抽出方法  
層化 2 段階無作為抽出（7 地区に分類し対象者を抽出）
- (5) 調査期間  
令和 7 年 8 月 30 日～令和 7 年 9 月 30 日
- (6) 調査実施機関  
株式会社名豊

## 4. 調査の方法

- (1) 配布方法  
郵送による配布
- (2) 回収方法  
郵送またはインターネット回答（パソコン、スマートフォンを利用）による回収
- (3) 調査票  
別添調査票を使用

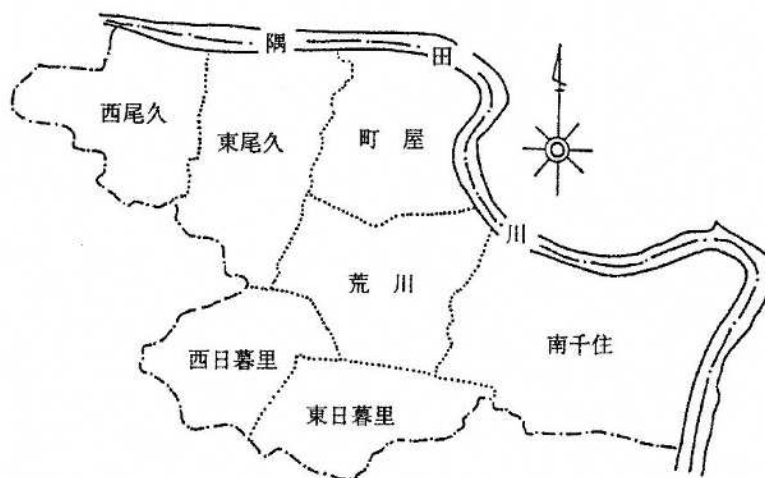
## 5. 回収結果

### (1) 地域別

No	地域名	対象人口（構成比）		配布数	有効回収数	有効回収率
1	南千住	39,867	20.4%	611	327	53.5%
2	荒川	30,126	15.4%	462	239	51.7%
3	町屋	26,182	13.4%	401	211	52.6%
4	東尾久	25,150	12.8%	385	187	48.6%
5	西尾久	23,526	12.0%	361	195	54.0%
6	東日暮里	28,811	14.7%	441	204	46.3%
7	西日暮里	22,110	11.3%	339	168	49.6%
	無回答	-	-	-	21	-
	合計	195,772	100.0%	3,000	1,552	51.7%

### (2) 回収方法別

No	回収方法	有効回収数	構成比
1	郵送回収	948	61.1%
2	インターネット	601	38.7%
3	持参	3	0.2%
	合計	1,552	100.0%



## 6. 報告書の見方

- (1) 図中の「n」は、その設問の回答者数を表している。
- (2) 集計は、小数点第2位を四捨五入して算出した。したがって、回答率を合計しても100%にはならず、1%の範囲で増減することがある。
- (3) 回答の比率(%)は、その設問の回答者数を基数として算出した。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると100%を超えることがある。
- (4) 本文やグラフ・数表上の選択肢表記は、場合によって語句を簡略化してある。
- (5) 集計は、全て単純集計、属性別クロス集計を行った。また、分析の必要に応じて設問間のクロス集計を行った。
- (6) 集計に際して使用した属性項目は、①年代、②居住地区、③職業、④同居世帯人数、⑤同居世帯構成、⑥住まいの形態、⑦国籍、⑧性別、⑨ライフステージである。
- (7) ライフステージは、以下の定義に従って区分した。
  - ・家族形成期 「39歳以下で同居している子どものいない夫婦」または「同居している一番上の子どもが小学校入学前」
  - ・家族成長前期 「同居している一番上の子どもが小・中学生」
  - ・家族成長後期 「同居している一番上の子どもが高校・大学生」
  - ・家族成熟期 「64歳以下で同居している一番上の子どもが学校卒業」
  - ・高齢期 「65歳以上で同居している一番上の子どもが学校卒業」または「65歳以上で同居している子どもはいない」
  - ・高齢期（一人暮らし） 「65歳以上で一人暮らし」
  - ・一人暮らし 「64歳以下で一人暮らし」
- (8) 分析軸に使用した属性項目は、無回答を除いてあるため、各属性の件数の合計が全体件数と一致しないことがある。
- (9) 属性別の分析については、全体平均と比べ、統計的に有意差のあるものを中心にふれている。図表上で数値が高いものでも、有意差がなく分析でふれていない場合がある。なお、分析軸の基数が30以下のものについては、少数意見でも比率が拡大され有意差が生じやすいため、分析結果では基本的にふれないものとした。
- (10) この調査の標本誤差は、おおよそ下記のとおりである。標本誤差は次表によって得られ、①比率算出の基数(n)及び②回答の比率(p)によって誤差幅が異なる。

$$= \pm \lambda \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}}$$

標本誤差  
(2段階抽出)

$\lambda$  = 信頼係数  
N = 母集団数  
n = 比率算出の基数  
p = 回答の比率

回答の比率(p) 基数(n)	90%または 10%前後	80%または 20%前後	70%または 30%前後	60%または 40%前後	50%前後
1,552	± 1.5%	± 2.0%	± 2.3%	± 2.5%	± 2.5%
1,200	± 1.7%	± 2.3%	± 2.6%	± 2.8%	± 2.9%
900	± 2.0%	± 2.7%	± 3.1%	± 3.3%	± 3.3%
600	± 2.4%	± 3.3%	± 3.7%	± 4.0%	± 4.1%
300	± 3.5%	± 4.6%	± 5.3%	± 5.7%	± 5.8%

(注) 1. 表は $\lambda \div 2$  として算出した。

2. 表は  $\frac{N-n}{N-1} \div 1$  として算出した。

3. 層化を行った場合の誤差は上記表の値よりやや小さくなる。

4. この表の見方は次のとおりである。

ある設問の回答者が1,552 人であり、その設問中の選択肢の回答比率が70%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも±2.3%の範囲内（67.6%～72.4%）である。